

CDO Club Japan 理事/事務総長が 語る生成AI時代のデータ戦略と、 企業DXにおいてCDO（最高デジタル/ データ責任者）が果たすべき役割



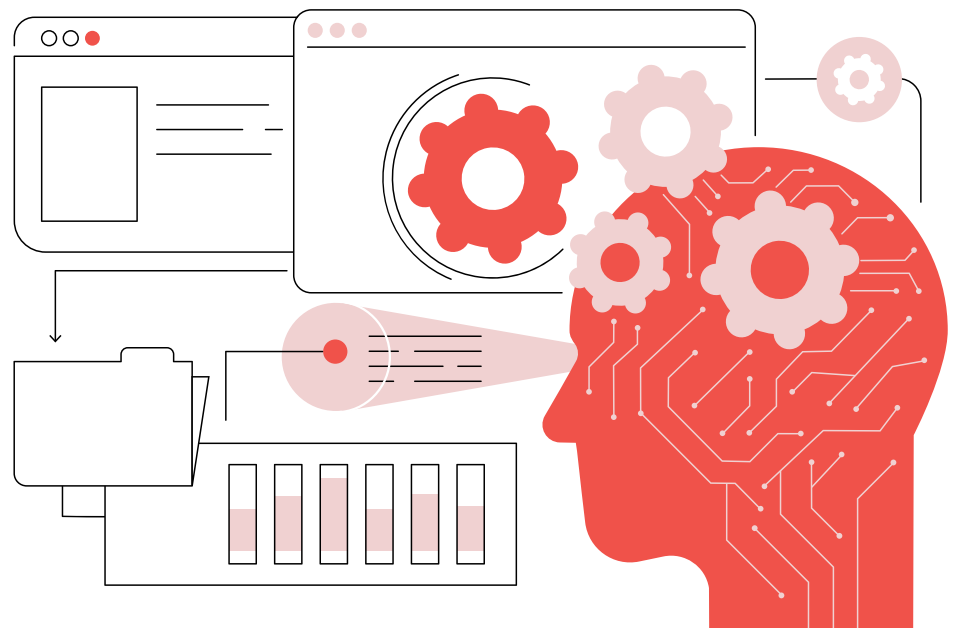
世界各国の企業に所属する1万人を超えるCDO (Chief Digital Officer: 最高デジタル責任者、またはChief Data Officer: 最高データ責任者) が参加するデジタル分野のグローバルコミュニティ「CDO Club」。日本法人として2017年から活動しているCDO Club Japanにおいても国内エンタープライズ企業のCDOが多数参画し、サミットやラウンドテーブルを通じてDX (デジタルトランスフォーメーション) 促進の普及啓蒙に取り組んでいる。本稿では、CDO Club Japanの理事/事務総長を務める水上 晃 氏に「生成AI時代のデータ戦略」をテーマにインタビューを実施。企業のDXにおいてCDOが果たすべき役割や、生成AI活用を見据えたデジタル基盤の必要性について話を伺った。



一般社団法人 CDO Club Japan 理事 事務総長 水上 晃 氏

プロフィール:

デジタル分野のコンサルタントとして活動した後、DXの推進役であるCDOのグローバルコミュニティ、その日本法人であるCDO Club Japanの理事/事務総長に就任。コミュニティの運営からサミットの企画、CDOの設置を検討する企業のサポートなど、DX促進に向けた活動を続けている。



生成AI時代に企業競争力を維持するためには、 データマネジメントの見直しが必要

生成AI活用がビジネストレンドとなり、企業におけるデジタル改革推進の機運が再度高まりをみせるなか、業種や規模を問わずデータマネジメントの重要性は増している。近年では、DXに取り組む企業の多くがCDOを設置し、全社横断型のデータマネジメント実現に向けた取り組みを進めている。

企業・政府・自治体・非営利団体のデジタル改革促進を目指し、その推進役を担うCDOの普及啓蒙・活性化・教育・交流・人材育成・人材提供・アドバイス（コンサルティング）といった活動を展開するCDO Club Japan。その理事/事務総長を務める水上氏は、日本企業におけるDXの現状について、次のように語る。

「日本企業におけるDX推進の現状については、二極化が進んでいるというのが率直な印象です。CDO Club Japanは2017年から活動を開始していますが、早くから参画いただいている企業は副社長、常務執行役員クラスがCDOとして全社的なDXに取り組まれており、トランスフォーメーションという意味では欧米より、そのような副社長クラスが取り組む企業は進んでいる企業もあります。一方で、CDOを設置されていない企業、特に中小規模の企業においては、どこから取り組めばよいのかわからず、部署ごとの取り組みに留まっているケースもめずらしくありません」（水上氏）

生成AI活用においても同様で「先進的な企業はAIがDX推進の柱になると捉えて研究・開発を進めており、全社員がAIを活用できる環境を既に整備している企業も出てきています」と水上氏。その反面、DX推進が遅れている企業では、POC止まりであったり、利用者が限定的である企業が多いと現状を分析する。

水上氏は、部署ごとの個別最適の発想と、ITが事務処理効率化の視点でのみ構築されてきた点が日本企業のDX推進を阻害している要因の1つと捉えている。

「日本企業におけるデジタル化、データ利活用を紐解いていくと、生産性向上・業務の効率化といった従来からのアプローチと、データを経営資源と見てビジネスモデルを変革するというアプローチの2つが存在します。日本企業におけるIT化は、基本的にセクショナリズムが存在し、部署ごとの業務を効率化するために個別で取り組まれているケースが多いのが現状でしょう。生産管理や販売管理、営業といった部署の生産性のために機能に特化した範囲でシステムが構築され、そのシステムの中だけでデータが利用できる環境になっているため、たとえば販売のデータがないので生産の需要予測が行えないといった事態が起こり得ます。本来、データというものはプロセスを横断することで価値が生じるものなので、このようにデータの連携性が低い日本企業のシステム構造はDX/データ利活用を停滞させる要因となってしまいます」（水上氏）



CDOが旗振り役となり、経営戦略と連動したDXを推進 重要なのは企業が持つ“オリジナルデータ”の加工・整理

個別最適化的なアプローチでのDX推進は、データのサイロ化を誘発し、デジタルイゼーションの実現を難しくする。「日本社会全体の傾向として、顕在化した課題に対して対処するほうが評価されやすく、全体最適化、すなわち全社的なDX推進を困難にしています」と水上氏は語り、CDOを設置することで、全社横断型のDX、生成AI活用も含めたデータ戦略を進めやすくなると説明する。

「副社長、常務執行役員クラスのCDOがいる企業では、個別の現場の発想ではなく、全社視点で経営戦略と連動した形でDXや生成AI活用を推進でき、データ戦略の要となる“データプラットフォーム”の構築もしやすくなります」（水上氏）

データプラットフォームの導入は、生成AI活用においても重要な意味を持つ。生成AIの全社導入に踏み切る企業も増えてきている昨今だが、先進的な企業においても利用率は5割程度で、大半の企業では2割程度の利用率だ。水上氏は、生成AIは、単なるチャットボットや、検索エンジンの延長のような使い方だけでは、本当の意味で経営やビジネスを変革するようなケースが生まれづらいとAI活用が進まない理由に言及する。

「近年は汎用的な生成AIツールが数多くリリースされていますが、たとえば『株主総会での想定問答を書き出してもらおう』といった程度の、個人の検索の延長線の便利ツールのような利用方法だけでは、月額課金に見合った効果が出ていないと判断されるケースも出てきます。このため、全社員がAIアシスタントを活用するような環境は実現しづらい面もあります。ただ昨年頃より、RAG (Retrieval-Augmented Generation: 検索拡張生成) のような技術を活用して、社内に蓄積された非構造データや自社固有のナレッジを生成AIに統合する手法に挑戦するCDOが多くなってきており、生成AIの活用における潮流の変化を実感しています。とりわけ、製造業をはじめとする企業では、熟練人材の高齢化や定年によって、事業や技術の伝承が課題となっており、暗黙知の形式知化が急務となっています。そのような状況下において、自社のオリジナルデータを活用した生成AIの運用は、事業継続そのものに極めて有効であり、自社の技術的知見の喪失を未然に防ぐ一助となることが予想されます」（水上氏）

実際、生成AIから次のAIの活用段階として期待・注目を集めている「AIエージェント」も、社内データを有効活用することで進化を発揮する。こうした先進的なDX推進、生成AI活用に取り組むうえでは、データの整理と一元化が必要になると水上氏は語る。

「生成AIが精度の高い回答を導き出すためには、データの集約だけでなく、活用可能な形式への整備が不可欠です。実際に運用を試みた企業のなかには、期待に反して十分な成果が得られず、自社データの整備不足を実感したケースも少なくないでしょう。先日開催されたCDOサミットにおいても、AI活用を推進する企業の多くが、『データ整備なくしては、AI時代への適応は困難である』との認識を共有していました。自社のオリジナルデータを効果的に加工・整理し、一元的に管理する体制の構築は、業務効率化に留まらず、新規事業やサービスの創出といったイノベーションの土台にもなり得ます。特にCX（顧客体験）を重視する観点では、顧客を中心に据えたデータ連携が不可欠であり、顧客視点からのデータ整備がDX成功の重要な鍵となると考えます」（水上氏）



データプラットフォームの整備は待ったなしの状況

オリジナルデータを有効活用するための環境整備を進めたい

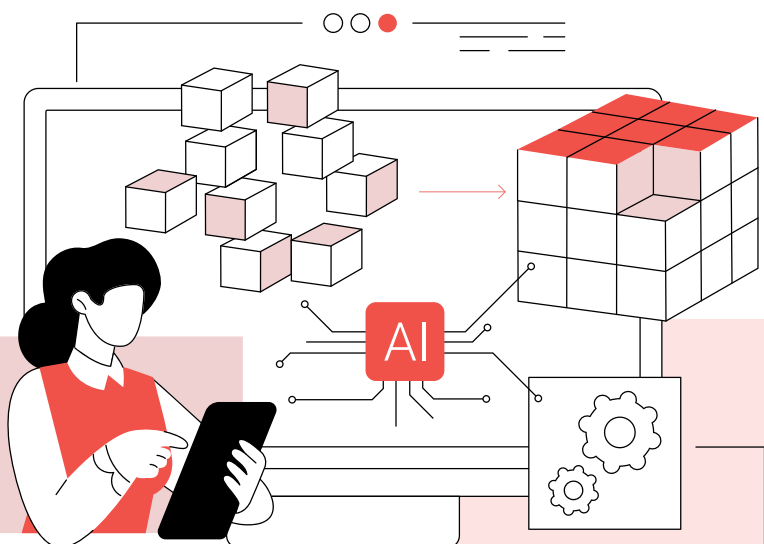
データを一元管理するための仕組みとしてデータレイクの導入を進める企業も増えてきているが、そこで課題となってくるのがオリジナルデータの品質向上だ。前述したセクショナリズムが横行している状況のなか、オリジナルデータの品質を担保するためのガバナンスがなければ、低品質のデータがデータレイクに蓄積されることになると、水上氏は警鐘を鳴らす。

「日本企業のDXは、先進的な企業と遅れている企業の間で二極化が進み、“まだら模様”とも言える状況であり、一概に評価することは難しいのが現状です。しかしながら、自社のオリジナルデータの品質向上に関しては、先進的な企業もこれから取り組み始める企業も、等しく対応が求められます。その中心的役割を担うポジションがCDOです。セクショナリズム（部門間の縦割り意識）を排除し、ガバナンスの効いたデータプラットフォームを構築するには、組織全体を俯瞰してデータの戦略価値を最大化できるCDOのリーダーシップが不可欠です。近年、データの共通基盤化を可能にする技術は著しく進化しており、信頼性の高いソリューションベンダーの支援を受けることで、これから取り組む企業であっても大きくキャッチアップすることが可能です。とりわけ、顧客中心型のビジネスを展開している企業にとって、データ戦略の遅れは直接的に収益へ影響を与えるため、CXの向上にもつながるデータの整理と品質担保は喫緊の課題です。また、ベテラン社員のノウハウ継承においても、信頼性のあるオリジナルデータの整備が鍵となります。このような背景から、データ戦略の抜本的な見直しとデータプラットフォームの整備は、もはや待ったなしの局面にあり、今後10年ほどが企業のDX成否を分ける決定的な期間になると考えられます」（水上氏）



先行してDXに取り組んできた企業は、すでにデータのバリューを高めるフェーズに移行していると水上氏。「最新のテクノロジー、ソリューションを積極的に活用していけば、トップランナーに追いつくことも可能だと思います」と話す。一方、DX/生成AI活用が進んでいない企業に対しては、必要なデータを把握し、維持するところから始めることが重要とメッセージを送る。

「すべてのデータを加工・整理して一元管理するのは非常に困難なミッションといえます。たとえばERPを導入してデータ統合を図ると数年はかかってしまうため、まずは疎結合でデータ連携を図っていくというアプローチが有効です。一年経てば、その分新しいデータも生まれますので、スピード感を持って取り組んでいく必要があると考えています。最低減、重要なオリジナルデータを有効活用する環境を作るのが第一歩で、スモールスタートでデータ利活用を推進していくことが大切だと思います」（水上氏）



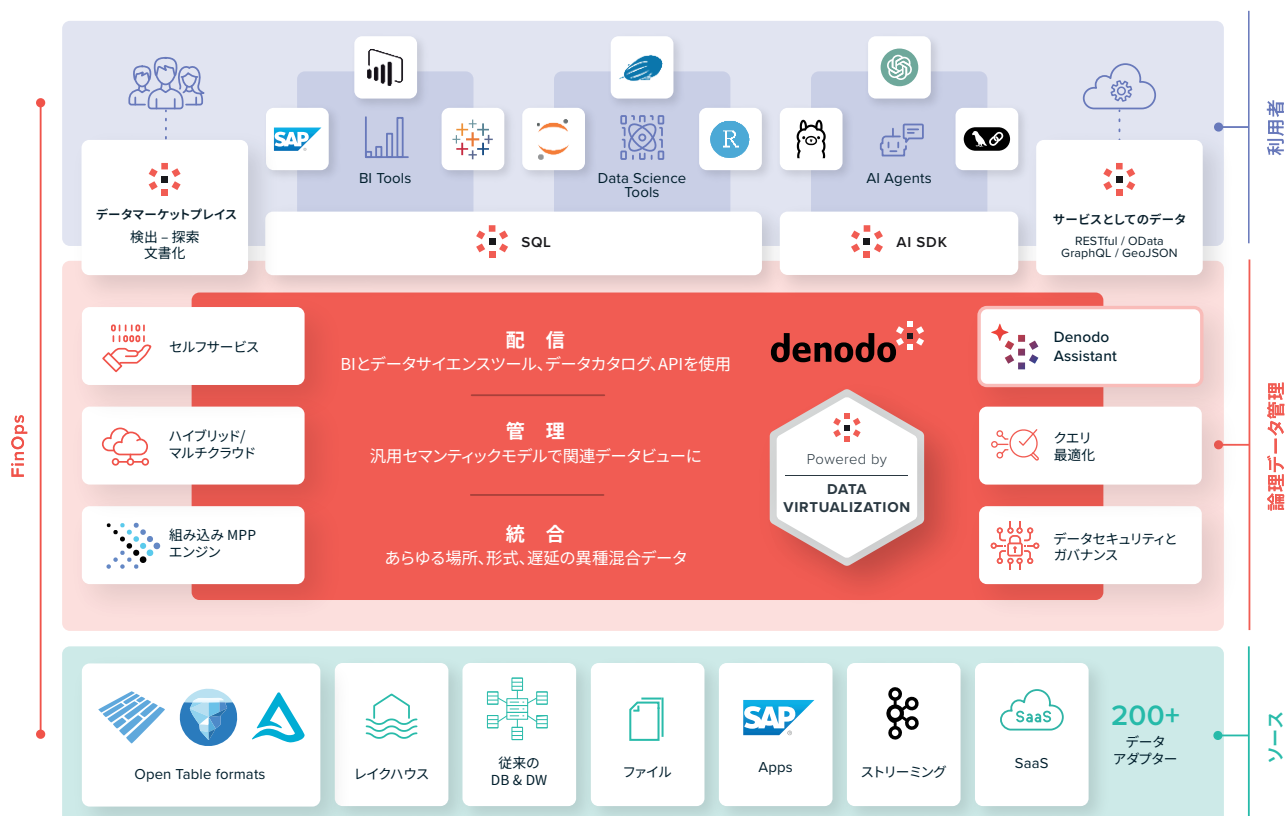
論理データファブリックを実現し、データ利活用を促進させる

「Denodo Platform」

オンプレミス、クラウドに混在するシステムを論理統合し、サイロ化したデータの一元管理を可能とするのが、Denodo Technologiesが提供するデータ仮想化技術をコアにした論理データ管理ソリューションである「Denodo Platform」だ。データレイクやDWHなどのデータプラットフォームと組み合わせることで、柔軟かつ迅速なデータ利活用を実現。データ共通基盤を構築したい企業はもちろん、DX/生成AI活用に取り組みたいが具体的なユースケースが定まっていない企業やデータのガバナンス・セキュリティを担保したい企業、リアルタイムでデータを利活用したい企業などにとって、非常に有効な選択肢となる。データを複製/コピーするのではなく、仮想統合するため必要なデータにすばやくリアルタイムにアクセスできるのが特徴。先進的な企業から、これからDX/生成AI活用に取り組む企業まで、データ利活用の段階に応じたデータプラットフォームを構築・運用することができる。社内に蓄積されたオリジナルデータを効果的に活用したいのならば、導入を検討する価値は大いにあるはずだ。

すべてのユーザーとすべてのAIアプリケーションに信頼できるデータを提供

Denodo Platformに実装されたデータ統合/利活用の機能は多岐にわたる。オンプレミスとクラウド上のデータレイクやアプリケーションに分散化したデータを、仮想化技術を用いて論理的に統合し、セルフサービスインサイト用の統合データとして提供。AIツールで利用できるように最適化し、信頼性の高いAI対応データを迅速に配信する。きめ細かいセキュリティポリシーとガバナンスがすべてのデータとアクセス方法に適用されるため、セキュリティを担保しながらデータ利活用を促進できる。セルフサービスによるデータ探索を実現するデータカタログは、信頼できるデータ製品やサービスを検索できる「データマーケットプレイス」としても機能する。また最新バージョンでは、アジャイル開発をサポートする開発ワークスペースが用意され、より迅速で効率的なデータ製品開発が可能となっている。



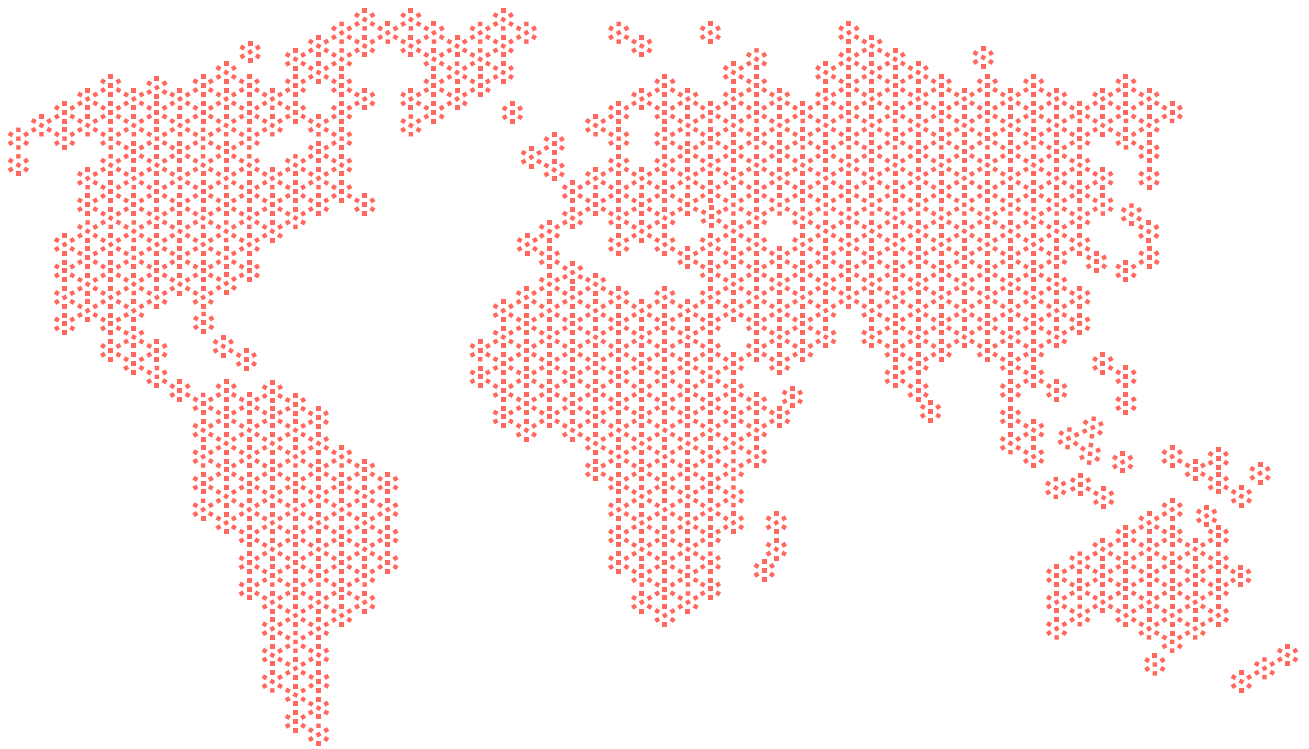
【Denodo Platform のアーキテクチャー】

Denodo Technologiesとは

Denodoは、1999年スペインのア・コルーニャ大学のリサーチ・プロジェクトとして始まり、当時同大学の教授であったアンヘル・ヴィーニャによって民間事業として企業化されました。ヴィーニャは、技術が進歩していくにつれ、データに関する問題への対応が急務になっていくと考え、大学で優秀なスタッフと共にデータ連携のより良い方法や増え続けるデータ量から知見をいかに導き出せるか、最終的にはどうしたらデータを解放できるかと休むことなく研究開発を続けてきました。

Denodoがビジョンとして思い描く世界では、企業は事業目標の達成に邁進し、データへのアクセス方法や連携方法、データのガバナンスや提供について立ち止まって頭を悩ませる必要はありません。私たちが目指す世界では、ビジネス・ユーザーは、データがどのようなフォーマットでどこに保存されているのか、頻繁に変更されているのかなどは気にせず、必要なデータに即座に簡単にアクセスできます。Denodoは、このビジョンを実現するために日々の業務に邁進しています。





1999年に創業したDenodoはデータ管理のリーダーです。受賞歴のあるDenodo Platformは、AIやセルフサービスを含む、企業全体のあらゆるデータ関連の取り組みにおいて、データを信頼できるインサイトと成果へと変革する、業界をリードする論理データ管理プラットフォームです。世界中のあらゆる業界のDenodoの顧客は、レイクハウスやその他の主流のデータプラットフォーム単独での運用と比較して、3分の1の時間で、かつ10倍のパフォーマンスで、信頼できるAI対応・ビジネス対応のデータを提供しています。

Webサイト www.denodo.com/ja | Email info@denodo.com | コミュニティ community.denodo.com

